

事務事業名		佐野総合窓口課戸籍住民基本台帳事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなでつくる夢のあるまちづくり					担当	担当部	市民生活部	担当課	佐野総合窓口課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					組織	担当係	届出証明係	担当課長名	永瀬 明子
	施策	1 効率的な行政経営の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3043	一般	2	3	1	・佐野総合窓口課戸籍住民基本台帳事務 ・佐野総合窓口課中長期在留者居住地届出等事務					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S42年度～			根拠法令 条例等	・住民基本台帳法・戸籍法 ・佐野市住民基本台帳事務取扱規則 ・出入国管理及び難民認定法		任意的事業・義務的事業		義務的事業
							実施方法		一部委託		
							事業分類		証明書交付・登録等事務		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
住民基本台帳法・戸籍法に基づく転入・転出等住民異動届出、戸籍の届出、国民健康保険・介護保険・国民年金の資格の得喪等の届出の受理・処理・対応等窓口事務及びこれに伴う住民基本台帳処理事務					左記事業概要と同じ (なお、外国人登録法の廃止に伴い、平成24年7月9日から外国人住民が住民基本台帳法の対象に加えられた。)						
活動指標					単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
住民異動処理件数(佐野総合窓口課分)					件	22,258	23,309	22,560			
戸籍届出処理件数(佐野総合窓口課分)					件	3,296	5,156	3,218			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民 佐野市に本籍がある人					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
佐野市の人口(4月1日 現在)					人	123,182	122,582	121,522			
佐野市に本籍のある人の数(4月1日 現在)					人	132,974	132,159	131,221			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
住民基本台帳法等に基づき、迅速かつ正確に届出の受理等窓口事務が行われる。					成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
住民基本台帳について届出処理後の訂正件数(佐野市全体)					件	1,729	1,703	1,700			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
総合計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともに、それに向けた組織編成がなされる。					上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
休廃止した事務事業数					事業	130	89	115	110	105	
見直しの図られた事務事業数					事業	465	498	595	590	585	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
投入量	財源内訳	千円		10	85					
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	5,092	5,745	4,295					
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	5,092	5,755	4,380	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			臨時職員社会保険料	245	臨時職員社会保険料	281	普通旅費	10		
			賞金	1,514	賞金	1,978	消耗品費	190		
消耗品費			141	普通旅費	0	印刷製本費	17			
印刷製本費			8	消耗品費	161	通信運搬費	43			
通信運搬費			9	印刷製本費	8	電算委託料	4,120			
電算委託料			3,175	修繕料	33					
				通信運搬費	30					
				電算委託料	3,264					
人件費			人	11	11	11				
のべ業務時間	時間	8,800	9,857	9,860						
人件費計(B)	千円	34,241	38,846	38,858	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	39,333	44,601	43,238	0	0				

B表(事後評価シート)

事務事業名	佐野総合窓口課戸籍住民基本台帳事務	担当部	市民生活部	担当課	佐野総合窓口課	担当係	届出証明係
-------	-------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)による。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	住民基本台帳ネットワークシステムの導入により、個人情報の保護とともに、更に精度の高い事務処理が求められるようになった。住民基本台帳ネットワークシステムの導入をめぐる、社会的な議論があったことから、議会を含め市民の個人情報保護への関心が高まった。その結果、事件・事故防止のため、住民異動届出・戸籍届出の受付や諸証明の交付時に本人確認を行うことへの理解が深まってきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	係員11人のうち4月の人事異動は1人だったので、25年度に比べると事務レベルは向上した。戸籍事務初級研修に2名、中級研修に2名、渉外研修に2名参加し、事務レベルの向上を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びつかない	理由・改善案 政策体系には関係なく、住民基本台帳法・戸籍法等に基づき届出を処理しなければならないため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 住民基本台帳法・戸籍法等に基づき届出を処理することは、行政として法令に基づく自治体固有の事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 法令に基づく事務であり、対象の絞り込みや拡大はできない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 関係法令に精通した職員の配置並びに職員の能力向上により処理の迅速かつ正確性が図れる。戸籍と住民基本台帳の電算処理が連動できれば、戸籍附票事務の迅速化と精度向上が図れる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 主に電算委託料など最少の事業費で、削減する余地はない。毎日の昼休み、窓口延長、人事異動等に対応するため、削減する余地はなく、むしろ増員が必要であり、人員配置に再考を要する。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 法令に基づく自治体固有の事務であり、受益者負担の考え方は合わない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
法令に基づく事務であり、休止・終了はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①関係法令に精通した職員の配置並びに職員の能力向上により処理の迅速かつ正確性が図れる。 ②戸籍と住民基本台帳の電算処理が連動できれば、戸籍附票事務の迅速化と精度向上が図れる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>①</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		①	②	維持			×	低下		×	×	法令に精通した職員が不可欠なことから、専門研修はもとより人事異動での配慮が求められる。(戸籍システムの入れ替えがあったが、残念ながら、住基システムとは別の業者のシステムの導入により、戸籍附票事務は連動できなかった。)
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		①	②																			
維持			×																			
低下		×	×																			